



衆議院議員 山崎 誠

山崎誠政策研究所通信

批判から提案、未来を築く政治へ。

— 第10号 —



発行：山崎誠政策研究所通信編集委員会
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1-24-1-2F
TEL: 045-577-0500 FAX: 045-577-0525

発行日：2010年9月30日

尖閣諸島沖における中国漁船接触事件。

尖閣諸島は日本固有の領土であり、日本・中国間には領土問題は存在しない。法と国際秩序に則り日本の領土、国民の生命財産を守るために全力を尽くします。

尖閣諸島問題への 山崎誠の提言

1. 尖閣諸島は日本の領土であり、日中間には領土問題が存在しないことを国内外に徹底的に発信し理解を得ること。今後も国内法に抵触する事態が発生した場合は、逮捕等国内法に定める対応をとることを事前に明確にする。
2. 民主党政権は日本の国土と日本国民の生命財産を守るために、外国からのいかなる圧力や干渉に対しても、法と国際秩序にのっとり断固たる対抗措置をとることを確認する。
3. 日本国全体の国益を考え、中長期的な視野に立ちバランスのとれた意思決定を行う。緊急事態に際しても、軍事的な衝突を避けるよう、あらゆる措置を講じる。
4. 日本の危機管理体制を抜本的に見直し、緊急事態への対応力を強化する。
5. 近隣諸国、友好国との外交関係、経済関係等のネットワークを強化し、対中国を想定した包囲網の構築を進める。
6. 中国との経済関係について現状を分析し、速やかに中国に過度に依存する状態からの脱却をはかり、健全な相互依存関係を構築する。
7. 文化、学術等の分野の人事交流、観光事業については継続し、中国との多面的な人的ネットワーク構築をめざす。

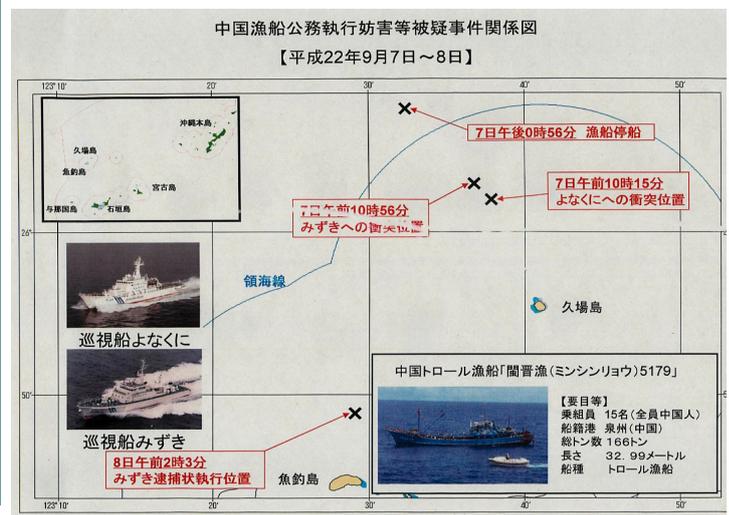
沖縄県尖閣諸島沖で九月七日に発生した中国漁船による巡視船への接触、公務執行妨害事件において、日本の危機管理のあり方、中国との関係について大きな課題が持ち上がっています。

今回の日本政府は、尖閣諸島が我が国固有の領土であることを大前提として、日本領海内の中国漁船の違法行為に対して、国内法を適用し、船長を逮捕しました。これまで、領海侵犯事案では領土の問題には触れず国外退去の処置をとってきたことからすると、この判断は日本の領土を守る意思をこれまで以上に明確にしたといえます。

しかしながら、その後、たとえば日本の先端産業を支える希少資源であるレアアース（希土類）の実質的な禁輸措置、日本への旅行の中止、民間邦人のスパイ容疑による逮捕など、中国が日本に対して圧力をかけてきたことが、最終的に那覇地検において、船長を処分保留のまま釈放するという判断につながったことは厳粛に受け止めなければなりません。

今後どのようにこうした外圧に対抗してゆくのか。中長期的な対策も含めて早急に検討実施しなければなりません。

左の通り、提言し、具体的な政策展開を目指します。



海上保安庁資料より

尖閣諸島問題に関する菅総理大臣への意見書

尖閣諸島の問題について、一期生有志で以下のような意見書をまとめ菅総理に9月30日提出しました。私の提案も含めメンバー間で議論し、まとめた5項目です。

1. 領土を守る国家としての強固な意志を示すこと

国家の三要素は領域、主権、国民であり、それを守ることが政治の最大使命であることから、日本固有の領土である尖閣諸島を警備・防衛両方の観点から強固な意志をもって守ることを求めます。同様に現在民間邦人が拘束されており、その即時釈放と早急な解決に全力を尽くすことを強く求めます。

2. 日中関係の新たなシナリオ作りを急ぐこと

船長釈放以降も謝罪や賠償要求など強硬な姿勢を貫き、レアアース禁輸や貨物検査強化などの制裁措置を強行する中国に対して国民の多くは不信感を抱いています。日中関係は重要であり、文化、学術等の分野の人事交流、観光事業については継続し、中国との多面的な人的ネットワーク構築をめざすべきですが、国益を損ねることに繋がることのないよう再点検・再検討することを求めます。また、中国との意思疎通においては、外務省ルートだけに依存せず、党や個々の議員など様々なチャンネルを通じた外交ルート構築の推進を求めます。

3. 中国周辺諸国等との戦略的外交を構築すること

日中外交は二国間だけの問題ではなく、周辺諸国にも大きな影響を及ぼします。今回の事案が日本の国力低下や外交の敗北につながることはあってはなりません。アジア欧州会議(ASEM)に菅首相が出席して尖閣諸島に関する日本の立場を表明することが重要であることはもちろんのこと、政府は直ちに周辺諸国との対話を進め、本件に関する日本国の主張が正当であることの理解を求め、国際世論において勝利するべく全力を尽くすことを求めます。また、資源を特定の国に依存することのリスクに鑑み、常日頃より資源外交を戦略的に進めることを求めます。

4. 検察の政治判断を許さないこと

独立性を持つ準司法機関である検察が、「日中関係を考慮して」処分保留のまま被疑者である中国人船長を政治判断のもとで釈放し、さらにその判断を政府が追認したことに国民の多くは疑問を感じています。検察の信頼が強く問われる今日、政府は検察の政治判断を許さず、粛々と法と事実に則った検察行政を行うことを強く求めます。

5. 今後同様の事件が生じた場合の対応策を早急に講じること

釈放された中国人船長が再度漁業行為を行う意思を表明していることから、今後も同様の事件が生じる可能性は否定できません。海上保安庁、外務省、防衛省、検察庁などの関連省庁に対し早急な危機管理対応策を講じるよう指示するとともに、インテリジェンス機能の強化などを含めた総合安全保障政策の見直しの機会として捉えることを求めます。

衆議院議員 山崎 誠

ホームページ:<http://makoto5050.net>

ブログ:<http://makoto5050.typepad.jp>

Twitter:「yamazakimakoto」で検索してください

e-mail:info-yamazaki@j05.itscom.net

□ 青葉台事務所

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-24-1-2F

TEL:045-577-0500 FAX:045-577-0525

□ 国会事務所

〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2

衆議院第2議員会館1016号

TEL:03-3508-7741 FAX:03-3508-3061

ご意見・ご相談などをお寄せください。

FAX:045-577-0525

プロフィール

1962年生。都立西高校、上智大学法学部法律学科卒業、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科国際ビジネス専攻修士課程修了。(株)熊谷組、日揮(株)勤務。2006年3月より横浜市議会議員を2期務める。2009年8月の衆議院議員選挙に神奈川県第8区(青葉区・緑区)にて立候補、初当選。民主党神奈川県第8総支部長。常任委員会は2010年10月より環境委員会、内閣委員会を担当。横浜国立大学大学院環境情報学府博士課程後期在学中。青葉区桂台在住。

お名前: _____

ご住所: _____

お電話: _____ FAX: _____

E-mail: _____

※匿名も可能ですがご連絡先をいただけますと幸いです。頂いた個人情報 は厳重に管理し山崎誠の政治活動にのみ使用させていただきます。